

平成27年度第1回徳島県景気動向協議会 議事概要

(開催要領)

- | | | |
|-------|---|---|
| 1 日 時 | 平成27年8月21日(金) 午前10時から午前11時20分まで | |
| 2 場 所 | 県庁 10階 大会議室 | |
| 3 出席者 | 徳島文理大学総合政策学部 学部長
財務省四国財務局徳島財務事務所 所長
厚生労働省徳島労働局 局長
日本銀行徳島事務所 所長
公益財団法人徳島経済研究所 主任研究員
株式会社日本政策金融公庫徳島支店 支店長
株式会社商工組合中央金庫徳島支店 支店長
徳島県信用保証協会 常勤理事
徳島県政策創造部 部長 | 中村 昌宏(会長)
足立 勝則
飯野 弘仁
荒木光二郎
蔭西 義輝
沢田 昭弘
君塚 浩二
高谷 篤芳
七條 浩一 |

4 議 事

(1) 事務局説明

- ア 徳島県における地方創生の取組について
- イ 地方創生に係る県内の現状分析について

(2) 県内景気等に関する意見交換及び質疑

(3) その他

議 事 概 要

～事務局による説明～

ア 徳島県における地方創生の取組について

※資料1 「『地方創生』加速！徳島発“新たな処方箋”」

イ 地方創生に係る県内の現状分析について

※資料2 「地方創生に係る県内の現状分析」

～事務局説明に関する質疑応答～

■中村会長（徳島文理大学総合政策学部 学部長）

- 来年、人口減少を抑えるというのは簡単ではないが、このままでは人口は減り続けて、県内経済にも大きな影響が及ぶのは明らかである。
- 小売業について、県外消費の割合の全国平均が5%という中で徳島県は3%となっているが、県外からの流入も考えると、本県の場合他県よりも厳しい状況にあり、もっと危機感を持たないといけないと思う。

■荒木所長（日本銀行徳島事務所）

- ヒアリングをしていると、年末の時期に大事な買い物をする時は県外に行くという話を聞く。
- 帰省する客を取り込むということに関して若干遅れていると思う。
- 地域の産業・雇用創造チャートでは農林水産業が徳島の基幹産業となっていたが、近年の鉱工業生産指数を見ていると電気機械が非常に強いので、最新の統計まで見れば製造業も成長産業に入ってくるのではないか。
- 農業については、徳島は有力な農産物が多く、それらを観光と組み合わせて6次産業化していくことにより成長力を向上させているという印象を受けている。

■事務局

- 直近の国勢調査で見ると、そこまで電気機械は伸びておらず、競争力は強いが雇用吸収力が思ったほど大きくないという印象がある。

■蔭西主任研究員（公益財団法人徳島経済研究所）

- 徳島は、全国的に見ても大型小売店の進出が日本で最も遅い地域だと思う。
- 行政は、商工団体等も含めて、県内資本を過度に優遇してきたところがあるのではないか。抵抗感があるとは思いますが、行政として何か答えを出していく必要がある。
- 大型小売店に関しては、水面下で動いている話も含めて、進出について様々な動きがあるらしく、非常に注目されていると思う。

■中村会長

- 徳島における大型小売店のシェアは伸びてきているが、シェア自体は全国と比べると高いとは言えないので、まだ大型店が出てくる余地はあると思う。
- 県内事業所が7年間で32%減少している現状を見ると、大型店の進出は軽視できないと思われる。また、零細企業の8割は後継者がいないという現状で、既存企業全般のてこ入れが必要ではないか。

■飯野局長（厚生労働省徳島労働局）

- 小松島市と雇用対策協定を結ぶ際にも「第1次産業の6次産業化に非常に関心があり、6次産業化を目指していきたい」というふうに伺っており、雇用対策という面でも協力させていただきたい。

■足立所長（財務省四国財務局徳島財務事務所）

- 県で計画を策定してこれから実施という段階だと思うが、市町村との連携はどのようにやっていくのか。

■事務局

- 5月に地方創生推進課を設置しただけでなく、各市町村に対するカウンターパート制度により、自治体ごとに担当者を置き、きめ細かい情報共有や相談の体制を作っている。
- 県で挙県一致協議会を実施しているように、市町村でも「産学官金労言」の協議会を設立していただいている。

～出席者による県内景気等に関する説明～

■足立所長

※資料4「徳島県内経済概況（平成27年7月）」

- 7月29日に公表した徳島県内の経済概況の総括判断としては、「緩やかに回復しつつある」と、平成26年7月以来の上方修正となっている。
- 個人消費では、乗用車の販売や観光地の入り込みが不調な一方、大型小売店や家電販売、国内旅行等が好調で、「個人消費は着実に持ち直している」としている。
- 生産活動では、電気機械、はん用・生産用・業務用機械、金属製品の3業種が弱い動きとなっているが、化学、パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品といった業種の生産指数は上昇しており、「緩やかな持ち直しの動きが見られる」としている。
- 今後については、所得関係の改善や各種政策の効果もあり、景気は回復していくことが期待される。
- 一方で、海外景気の動向や原材料価格の影響で下振れするリスクがあり、一部の業種では人手不足ということも聞かれており、注意が必要。

■飯野局長

※資料5「職業安定業務統計速報（平成27年6月）」について」

「一般職業紹介主要指標（季節調整値）」

「職業安定業務統計速報（平成27年6月）」

- 6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.16倍と24か月連続で1倍以上を維持している状況である。また、今年2月から4か月連続で上昇している。
- 県内を地域別に分けた場合も、地域間でのばらつきはあるが、県内全域で前年同月を上回っている。
- 新規求人倍率は3か月ぶりに増加に転じている。求職者における在職者の割合が増加しており、転職を考えている方が多いと思われる。
- 雇用保険については、決定件数、受給者実人員ともに前年同月と比べて減少している。
- これらから、「一部に弱さが見られるものの、改善している」と評価させていただいている。

■荒木所長

※資料6「①第165回全国企業短期経済観測調査結果-徳島県-（2015年6月）」

「②徳島県金融経済概況（2015年8月3日）」

「③指標」

- 徳島県の金融経済概況は、「緩やかな回復を続けている」としている。
- 短観によると、2015年度の売上高は増収となっている。経常収支については前年と比べるとやや減少しているが、13、14年度に大きく増加したことから、水準としては引き続き高水準となっている。その結果が、設備投資の大幅な増加に結びついている。
- 個人消費については、労働需給の改善やベアや賞与の改善等の良好な状況が後押しをして分野ごとにばらつきはあるものの、「持ち直している」と評価している。
- 短期的には、軽自動車税の引き上げや気温が低かったことによる自動車や被服、エアコン等の低調といった弱い部分もあった。
- 先行きについては、企業部門と家計部門の良好な状態が、設備投資や消費の緩やかな回復に結びついていく可能性が高いと見ているが、世界経済の動向や人手不足等のリスク要因も見られる。
- 徳島は、百貨店等の高額商品の売れ行きの良い度合いが他県に比べると弱いことや、インバウンドの観光客が全国で1割程度のウエイトを占める中、本県では

1. 3%程度である等、全国と比較すると消費に関して若干遅れているところが見られる。

■ 蔭西主任研究員

※資料8「徳島経済レポート（2015年8月3日）」

「第122回企業経営動向調査」

- 8月17日に公表した第122回企業経営動向調査において、BSIはやや改善となっている。先行きについても、7～9月は±0、10～12月が+8となっており、企業のマインドは良い方向に向かっている。
- 5月に賃上げに関するアンケートを実施したところ、多くの企業がベースアップも含めた賃上げを検討していた。また、建設業や卸売業等の今まで賃上げに消極的だった業種も賃上げに積極的な点は特徴的であった。
- 中小企業含めて給与を上げるという判断が見られ、まだ全面的とはいえないが、景気回復の影響が徐々に広がりつつあるのではないかと。
- リスク要因としては、今後の公共工事や海外経済の動向が挙げられる。

■ 沢田支店長（株式会社日本政策金融公庫徳島支店）

- 昨年は、消費税の反動減や台風等の天候不順によりマインド的に良くない状況であった。
- 今年は、円安によるコスト高の影響にも対応ができてきたことや、全般的な景気の回復から中小企業にも設備投資も見られるし、良くなってきていると感じている。
- ただ、人手不足という問題に加えて、特殊な機械等を購入しようとする納期が1年待ちとなる等、設備投資の計画をしても取得にまで時間がかかるという課題が見られた。

■ 君塚支店長（株式会社商工組合中央金庫徳島支店）

- 中小企業に対して経営課題を伺うと、やはり人材確保を課題としているところが多い。
- 調達手段等についてのギリシャ問題による大きな変動等、経営全体に対する指標の見極めが非常に難しくなっている。
- これらの経営課題を乗り越えるのは難しいことではあるが、経営状況がマイナスに傾いているという状況ではないと感じている。

■ 高谷常勤理事（徳島県信用保証協会）

※資料7「保証概況（平成27年7月）」

- 保証承諾の4～7月までの状況を見ると、申込み・承諾は増加し、残高は減少している。代位弁済は減少している。
- 制度別に承諾状況を見た場合、今年度から運用基準を緩和した経済変動対策費や新規利用だと保証料率を割り引く短期事業資金等について、様々な企業から利用がある。
- 保証承諾を業種別に見ると、建設業、製造業、小売業の順に多く、この3業種で約6割を占めている。
- 代位弁済を業種別に見ると、製造業、卸売業、建設業の順に多い。
- 時系列で見ると、保証承諾の残高はリーマンショック後の平成21年度に急激に増加して以降は右肩下がりとなっている。利用企業数についても、後継者不足による休廃業の増加や低金利が続いていることによる保証離れ等から減少を続けている。代位弁済についても、金融円滑化法による効果や経営支援の強化等から減少傾向にある。
- 一方、返済緩和の割合については高止まりが続いており、今後の景気の動向によっては、代位弁済が多発するリスクがある。

■七條部長（徳島県政策創造部）

- 地方創生については、県だけでは取組が前進しないので金融機関や経済団体の皆様にも御協力いただいて挙県一致協議会を行っている。協議会での意見を踏まえて総合戦略をまとめて、これからその総合戦略を実施する時期になっている。実施に関しても全县一致で進めていきたいので御支援をよろしくお願いしたい。
- 県だけでは、県全体の取組とは言えないので市町村と連携して取組を進めていくことが重要である。
- 農業に関しても、徳島大学に新設される生物資源産業学部と農林水産部を中心に連携して、6次産業化、儲かる農業を目指していきたい。
- 仕事づくりについても、農業の6次産業化に伴う仕事づくりや、ICTやLEDを活用した発展的な取組を行いたいと考えているので、また御協力をお願いしたい。創業支援についてもきめ細やかな支援を行っていかねばいけないと認識している。
- 去年は、本四高速共通料金化や四国八十八ヶ所霊場開創1200年等からエポックメイキングの年として取り組んだ結果、宿泊者数の全国最下位脱出等の良い流れも生まれたと思うので、そういった流れを地方創生元年ということで更に発展していけたらと思っている。
- 徳島県では4月から「Our Open Data」というサイトの本格運用を始め、オープンデータの取組を推進している。

■中村会長

- 県外から徳島で学んでいる人と徳島出身の学生が県外の企業に就職する割合が非常に高いらしい。それには、県内の良い企業を知らないとか魅力的な職場が少ない等の様々な要素が絡み合っているとは思いますが、若い人が県内で活躍していけるような環境づくりができれば良いと思う。
- 皆様のお話をまとめると、県内の景気は、地域間や業種間や規模別で格差が見られるものの、概ね底堅く持ち直してきていると思われる。しかし、懸念材料として人手不足、また設備投資にあたって取得までに時間がかかるといった課題があることは非常に印象深い。
- 徳島県は、対岸、つまり京阪神との経済力の差が非常に大きいですが、それ故に立地条件は非常に良いと考えられるので、これをリスクではなくチャンスととらえて、景気回復を更に力強いものにしていけたらと思う。